基本教材

男女共同参画の視点からの防災研修

内閣府男女共同参画局 平成28年6月

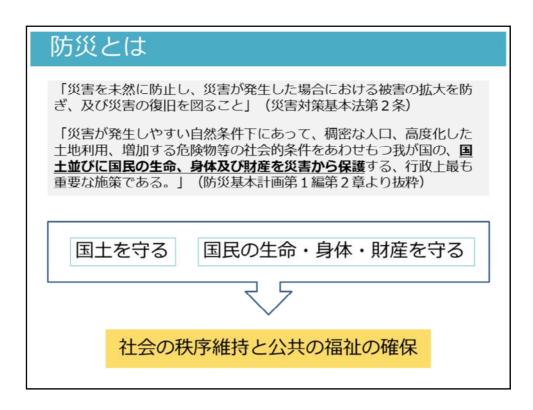
研修の目的

- ✓ 地域の災害リスクを軽減するためには、 男女共同参画の推進が必要不可欠 であることを理解する
- ✓ 防災における男女共同参画を推進する上で、 行政が果たすべき役割は何かを考える
- ✓ 防災・危機管理担当と男女共同参画担当が どのように連携・協働できるかを考える

研修の目的を確認します。

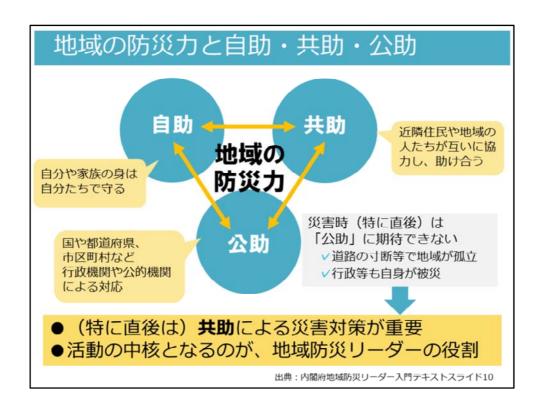
- ✓ 地域の災害リスクを軽減するためには、男女共同参画の推進が必要不可欠である ことを理解する
- ✓ 防災における男女共同参画を推進する上で、行政が果たすべき役割は何かを考える
- ✓ 防災・危機管理担当と男女共同参画担当がどのように連携・協働できるかを考える

男女共同参画の視点からの防災研修 産 学 1 防災と男女共同参画 2 男女共同参画の視点から具体的に考える シチュエーションから考える行政の対策 3 男女共同参画の視点からの防災を実践する 地域の課題と行政が実行すべき解決策 全国の取組事例紹介 まとめ 4 まとめ



防災の定義を確認します。

- ✓ 災害対策基本法では、「国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、(略)総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図り、もつて社会の秩序の維持と公共の福祉の確保に資することを目的とする」とされている。
- ✓ 防災基本計画(中央防災会議決定)では、「我が国の、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護する、行政上最も重要な施策」とされている。



「自助・共助・公助」のフレームワークにおける、「共助」の位置づけと重要性を確認します。

ポイント

- ✓ 災害への対応において、地域の防災力を発揮するには、自助、共助、公助の3つが バランスよく機能することが重要。
- ✓ しかし、災害発生直後には、
 - 道路の寸断等で地域が孤立し、外部からの救援が望めない。
- ・ 行政等も被災し、平常時に比べ支援ニーズが増大するが、資源に限りがあるため、公助が十分に発揮できない。

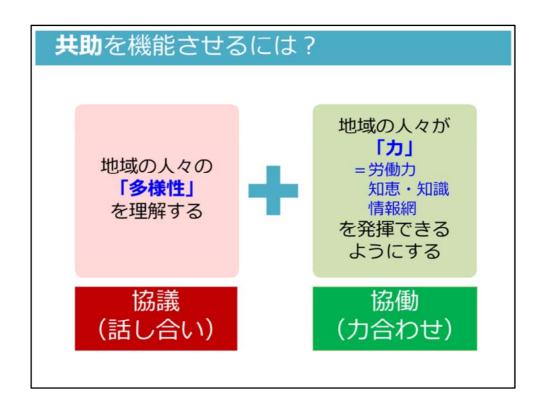
など公助や外部からの支援に期待することは難しい状況である。

例えば、阪神・淡路大震災(平成7年1月17日発生)においては、

- ・倒壊家屋からの救助のうち、友人・隣人と回答したのは約3割
- ・神戸市内の火災のうち、調査によって市民による消火活動の有無が判明した現場94件中、市民による消火活動が行われたのは約8割(77件)

に上り、災害時の地域における助け合いの重要性を確認することができる。

(© 佛教大学福祉教育開発センター 後藤 至功)

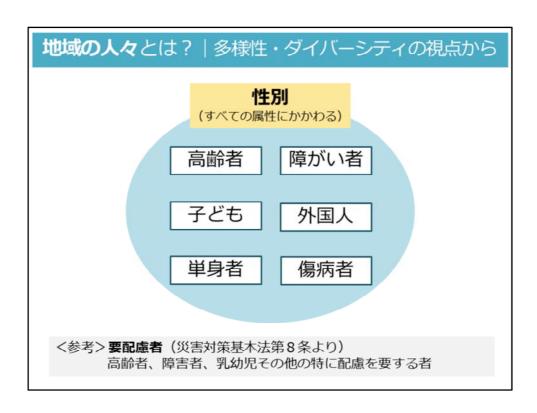


災害時に「共助」を機能させるためには、平常時において、<u>地域の多様な人々による</u> 「協議」と「協働」が重要であることを確認します。

ポイント

- ✓ 地域の人々は「多様」
- ✓ 多様な人々の実状に合わせた備えが大切である。そのために必要なことは2つ。
- ① 「多様性を理解する」:協議(話し合う)
- ② 「力を発揮できるようにする」: 協働(様々な人の力を合わせる)

このためには、日常からの関係性(話し合える、力を合わせる)が大切。



地域社会には多様な人たちがいることと、<u>多様性(ダイバーシティ)の中でも最も基本的な属性が「性別」</u>であることを伝えます。

ポイント

- ✓ 地域社会には、様々な属性の人たちがいる。高齢者、障がい者、外国人、子どもなど
- ✓ これらの様々な属性の中にも、必ず「男性」と「女性」がいるという点で、「性別」は最も基本的で、普遍的な属性である。

性的マイノリティもダイバーシティの点からは重要な属性であるが、今回は「男女共同参画」をテーマとしていることから、「男性」「女性」に焦点を当てる。

男性と女性で異なる 災害が与える影響

生物学的な違い

生まれついての性別

社会的・文化的に形成された違い

社会通念や慣習の中で、社会によって作り上げられた「男性像」「女性像」による性別

社会で期待されている (又は担っている) 役割や立場の違い

男性と女性で異なる災害の影響

(例)

- 女性の死者が男性を上回る
- 男性に比べて女性は災害後の雇用状況や健康状況が厳しい
- 女性の方が避難所生活で不便を感じる (生活環境、暴力など)

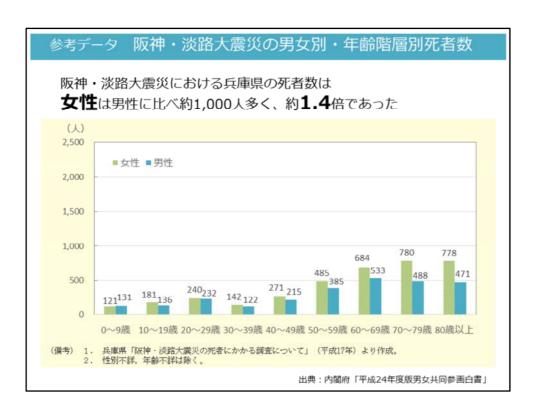
抱える困難と支援ニーズも男性と女性で異なる

男性と女性は、「生物学的な違い」や「家庭や地域などの社会で期待されている役割や立場の違い」により、災害から異なる影響を受けることを伝えます。

ポイント

- ✓ 国際的に見ても、災害による死亡率は男性に比べて女性が高い(阪神・淡路大震災 も東日本大震災も女性の死者数が男性に比べて多い)
- ✓ 災害後に女性の失業者・求職者が増加(非正規雇用等の不安定な雇用形態の影響が考えられる)
- ✓ メンタルヘルスは女性の方が悪化(家事、子育て等の家庭的責任が女性に集中し、 負担が増大していることなどが考えられる)
- ✓ 避難所での生活は、衛生環境やプライバシーなどの面で、女性の方が不便を感じる。女性に対する暴力も発生。

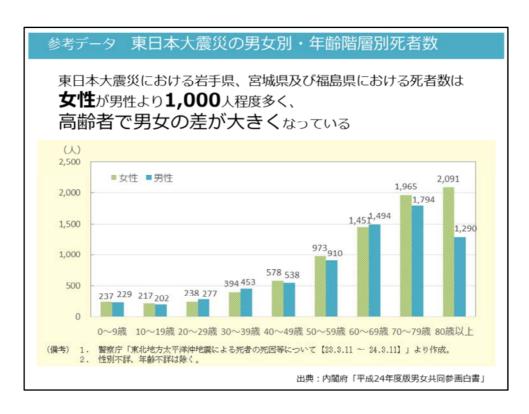
「男性」と「女性」とでは、災害から受ける影響に違いがある。 抱える困難と支援ニーズも男女で異なることを認識する必要がある。



※以下の【参考データ】は必要に応じて使用してください。

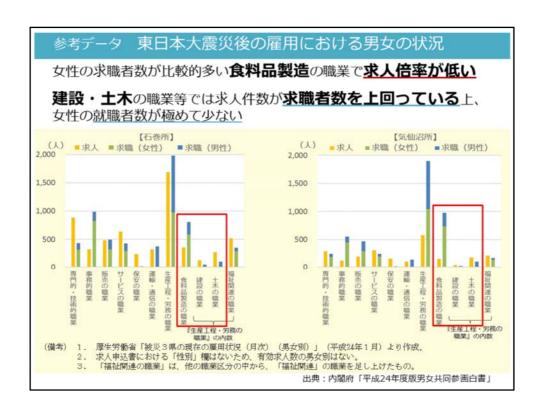
【参考データ】阪神・淡路大震災における兵庫県の死者数は、女性は男性に比べ約1,000人多く、女性は男性の約1.4倍。

- ✓ 阪神・淡路大震災では、死因の70%以上が建物の倒壊等に伴う窒息・圧死によるもの。
- ✓ 家賃の安い木造の賃貸住宅に居住していた高齢女性が被災したと考えられる(高齢女性の貧困の問題)。



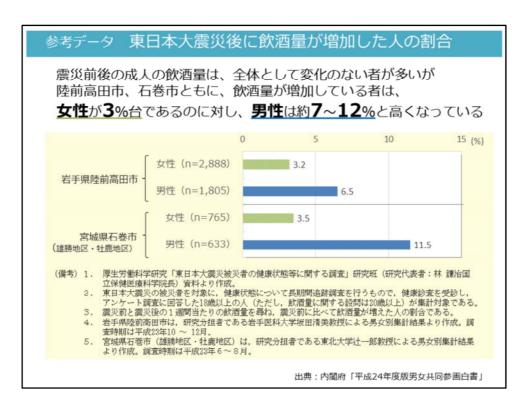
【参考データ】岩手県、宮城県及び福島県における死者数は、女性が男性より1,000人程度多く、高齢者で男女の死者数の差が大きい

- ✓ 70歳代以上の高齢者では、女性の方が人口が多いので、死者数も女性の方が多かった。
- ✓ 死因の90%以上が「溺死」。津波が押し寄せる中で、多くの高齢者が逃げ遅れるな どして亡くなった。



【参考データ】沿岸部のハローワークでは、女性の被災者の希望する仕事と求人の多い仕事にミスマッチ

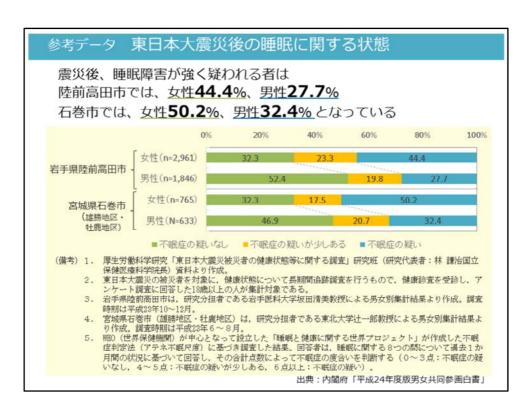
- ✓ 東日本大震災後、雇用保険受給者実人数は、男性が前年前月の約1.7倍であるの に対し、女性は約2.3倍と増加率が高かった。
- ✓ 女性の雇用の場であった水産加工業等が津波の影響により甚大な被害を受け、女性の食料品製造の職業で女性の求職者が多いが求人倍率は低い。
- ✓ 建設・土木の職業等では求人数が求職者数を上回っているが、女性の求職者は極めて少ない。



【参考データ】震災前後で飲酒量が増加した人は男性に多い

ポイント

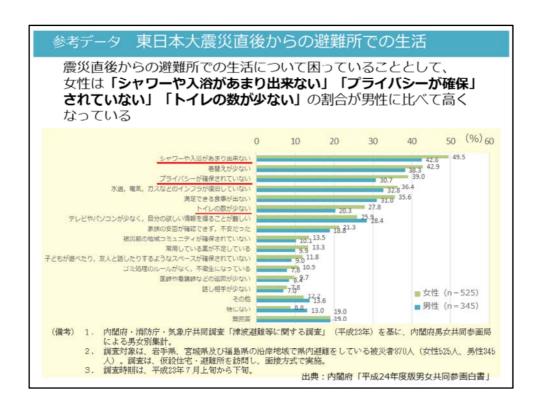
✓ 陸前高田市、石巻市ともに飲酒量が増加した人の割合は男性の方が高くなっている。



【参考データ】睡眠障害が強く疑われる者は男性に比べ女性が多い

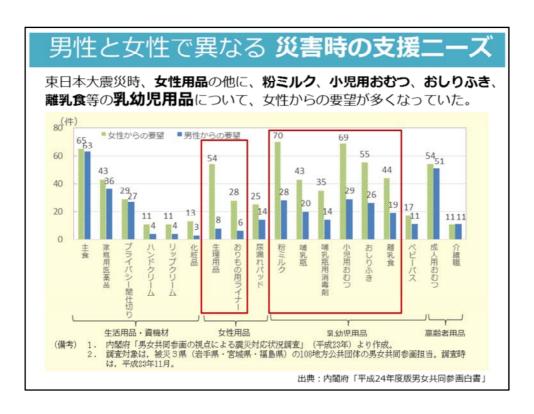
ポイント

✓ 東日本大震災後、睡眠障害が強く疑われる者は、陸前高田市、石巻市ともに女性 の割合が高くなっている。



【参考データ】避難所での生活について、男性に比べて女性の方が不便を感じている 人が多い

- ✓ 東日本大震災では、住民が一時的に避難した場所で長く滞在したことから、避難所 の生活環境の改善が遅れた。
- ✓ シャワーや入浴、プライバシー、トイレの数などで、女性が不便を感じた。



男性と女性とでは、支援ニーズが異なることを伝えます。

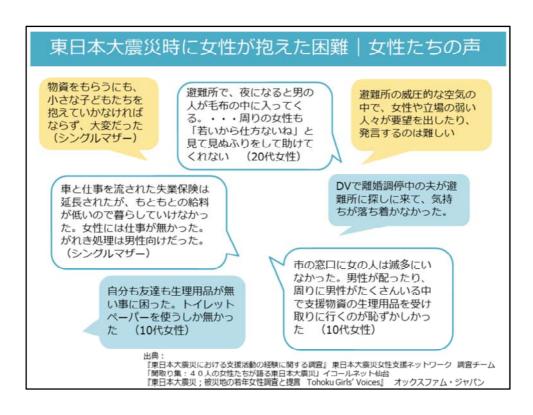
ポイント

- ✓ 女性からの要望が多いのが、「生理用品」と「おりもの用ライナー」。
- ✓ 粉ミルク、哺乳瓶のほか、哺乳瓶用消毒剤、小児用おむつのほか、おしりふきの要望も多い。

⇒東日本大震災時には、備蓄や支援物資が、女性や子育て家庭からの要望に十分対応できていなかった。

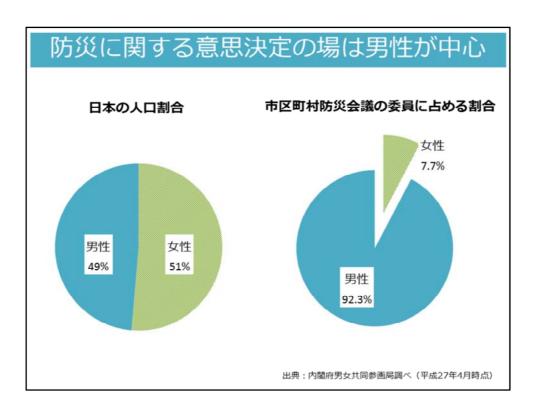
「おりもの用ライナー」は、東日本大震災の被災地で、入浴できず、洗濯ができない環境において、衛生を保つ上で役に立った。⇒女性でないと気づきにくい

備蓄品や支援物資として、粉ミルクと哺乳瓶はあっても、お湯や消毒剤がないため使用できないことがあった。⇒普段、使っている人であれば気づく点が抜けていた



避難所生活や生活再建において、<u>女性たちは男性とは異なる経験</u>をしたことを、女性たちの「生の声」を紹介することで伝えます。

- ✓ 生理用品がない。配布しているのが男性だったため受け取りにくい。
- ✓ 避難所運営リーダーには男性が多く、女性が要望や意見を言い出しにくい。
- ✓ 女性に対する暴力の問題。



防災にかかる政策・方針決定過程への女性の参画割合が低いことを伝えます。

ポイント

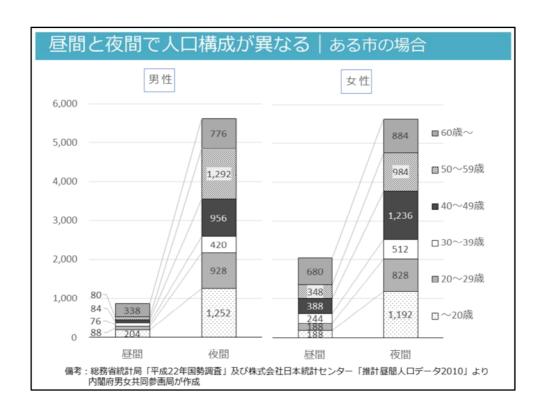
- ✓ 災害時の男女のニーズの違いに配慮するためには、平常時の防災対策において女性の意見が反映されていることが必要。
- ✓ 現状では、女性は人口の半分を占めるのに、防災の計画づくりや方針決定を行う 「地方防災会議」は「男性が中心」。
- ⇒地域防災では、「協議」と「協働」を意識しながら地域の人たちの力(多様性)を生かすことが大切
- ⇒「女性」特有の困難や支援ニーズに配慮した災害対応を行うには、女性が防災の政策・方針決定過程に参画する必要がある
- (多くの女性が、生活や地域に根ざした知恵や知識、情報網がある。地域の実状にあった備えをするためには、男性だけではなく、女性が持つ「力」を活かしていく必要がある。)

(参考)自治会長の女性割合は、4.9%である。



ある市の防災訓練の写真から、地域で行われる<u>防災訓練の参加者に偏り</u>がないかを 考えてもらいます。

- ✓ 写真に写っている参加者の多くが男性(中高年の男性)。
- ✓ 自治会の役員が男性中心であることや、「防災活動は体力が必要だから、男性の 仕事」と住民が考えていることが考えられる。



ある市(前スライドの写真の市)のある地域における昼夜間の人口構成の違いから、 特に<u>昼間に女性が多い地域では、防災訓練に女性が参画することが不可欠</u>であることを伝えます。

- ✓ 夜間と昼間で人口構成が異なる地域がある。
- ✓ このような地域では、昼間に災害が起こったときには、より女性の力が重要になる。
- ✓ 防災訓練の参加が男性に偏っていると問題。女性が参画する必要がある。

災害に強い地域社会を作るには

災害リスク軽減(Disaster Risk Reduction = DRR) 「災害にどう対応するか」のノウハウでなく、 「どうやって災害のリスク(被害)を最小限にするか」 を考える

これからの防災

- ✓ 「共助」を機能させるため、地域の防災活動に 男女が共に参画する
- ✓ 「公助」を機能させるため、行政が男女共同参画 の視点を持った施策を行う
- ✓ 女性の意見を反映させるため、防災に係る 政策・方針決定過程に女性が参画する

男性中心型の 防災



男女共同参画の視点からの防災

災害に強い地域社会を作り、地域の災害リスクを軽減するには、<u>男女共同参画の視点</u>からの防災体制を確立する必要があることを伝えます。

ポイント

- ✓「災害にどう対応するか」だけでなく、「どうやって災害のリスク(被害)を最小限にするか」を考えることが重要
- ✓ 共助を機能させるには、多様な住民の参画により日頃から防災活動を行うことが必要(男女が共に参画することが必要)
- ✓ 公助を機能させるには、行政が、平時から男女共同参画の視点を持った施策を行う ことが必要
- ✓ 男性が中心となっている、防災に係る政策・方針決定過程に女性が参画することが 必要

⇒従来の「男性中心型」の防災対策から、男女で共に考え、話し合い、方針を決定していけるような「男女共同参画の視点からの防災」に転換していくことが必要

参考資料 防災基本計画/男女共同参画基本計画

防災基本計画(平成28年2月中央防災会議決定)

第1編 第3章 防災をめぐる社会構造の変化と対応

地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策の実施により地域の防災力 向上を図るため、地方防災会議の委員への任命など、防災に関する政策・方針決 定過程及び防災の現場における女性や高齢者、障害者などの参画を拡大し、男女 共同参画その他の多様な視点を取り入れた防災体制を確立する必要がある。

第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定)

第11分野 男女共同参画の視点に立った防災・復興体制の確立

1 防災分野における女性の参画拡大など男女共同参画の推進

地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策の実施により地域の防災力 向上を図るため、防災(予防、応急、復旧・復興のそれぞれの段階を含む)に関 する政策・方針決定過程及び防災の現場における女性の参画を拡大し、男女共同 参画の視点を取り入れた防災体制を確立する。

【参考資料】国の防災基本計画と男女共同参画基本計画における関連記述

- ✓ 防災基本計画において、「男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の確立」が 明記されている
- ✓ 男女共同参画基本計画においても同様の記述がある
- →男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立することは、政府の基本的な方針として位置づけられている。

男女共同参画の視点からの防災研修 座 学 1 防災と男女共同参画 2 男女共同参画の視点から具体的に考える シチュエーションから考える行政の対策 3 男女共同参画の視点からの防災を実践する 地域の課題と行政が実行すべき解決策全国の取組事例紹介 まとめ 4 まとめ

1 個人でシチュエーションシートを読む。 2 グループで 「1年前に戻ることができたら、地域の対策として、行政は何をしておくとよいか」を話し合う。 3 全体で話し合った内容を共有する。 講師が「気になるワード」「対策のポイント」を説明し、「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」及び「解説・事例集」を用いて解説する。

セッション2の進め方を説明します。

- ✓ 最初は個人で考えること
- ✓ 次に、グループで話し合うこと。グループで話し合った内容は、後で全体で共有する こと
- ✓ 最後に講師から解説を行うこと



話し合いのルールを説明します。

ポイント

- ✓ グループワークの時間は限られているので、全員が平等に発言する時間を持つこと
- ✓ 他人の意見について否定したり、批判したりしないこと(ここで聞いた個人的な秘密を、他の場で他人にしゃべる、ということも安全を脅かす行為であること)
- ✓ 話し合いは、組織や団体としての公式見解を聞くものではないので、個人の立場で 自由に発想し、発言すること

グループワークを円滑に進めるため、自己紹介とアイスブレイクの時間を設けるとよい。 (例:自己紹介として、①名前、②所属、③「実は・・・です」と一人一言ずつ発言してもらうなど)

グループで話し合い

もしも1年前に戻ることができたら、 この地域の対策として、 行政は何をしておくとよいでしょうか。

(グループで話し合いをしてもらう時間に投影するスライドです)

津波①

- ある平日の午後2時、あなたが自宅にいるときに、 立っていられないほどの大きな地震がありました。 以前に「津波が25分後に到達する」という話を聞いた ことを思い出し、すぐに避難しようと外に出ました。
- 外に出ると、血相を変えて「子どもを小学校に迎えに 行きます!」と走っていく女の人がいました。
- 1歳くらいの子どもを連れたお腹の大きい妊婦さんが おろおろしていて、「私はどうしたらよいでしょうか」 とあなたに声をかけてきました。

(シチュエーションシート「津波」を読み上げる際に投影するスライドです) サンプルとして、「津波」のシチュエーションを挿入していますが、地域の実情に応じて シチュエーションシート集から適切なシチュエーションを選択してください。

津波②

- あなたは、その妊婦さんと一緒に、近くの高台に向かいました。
- 途中で保育所の前を通ると、保育士がお散歩車に子どもを 乗せていました。大声で泣いている子どももいました。 高台に向かう道路は、信号もとまり車や人で大混雑していて、 保育士たちはどうやって安全に避難するか話し合っていました。
- 高台につくと、他にもたくさんの人が集まっていました。 お年寄りや女性が大半でした。

(シチュエーションシート「津波」を読み上げる際に投影するスライドです)

気になるワード

「小学校に迎えに」「子どもを連れたお腹の大きい妊婦」「保育所」

対策のポイント

- 1. 性別、年齢等にかかわらず、多様な住民に対して、 防災知識の普及や訓練を行っているか。
- 2. 平日昼間、夜間、休日等様々な条件を想定し、保育所、幼稚園、 小・中・高等学校、大学等や、企業、自主防災組織等と連携し、 男女が共に参画した防災訓練を定期的に実施しているか。
- 3. 妊産婦や乳幼児の安全で確実な避難のために、妊産婦や乳幼児の 保護者等に対して防災知識の普及や訓練を行っているか。

シチュエーションシート「津波」について解説します。

- ✓「気になるワード」に留意してケースを考えること
- ✓「対策のポイント」として挙げられたことについて気づき、日頃の活動を振り返ることが重要であること

解 説

取組指針 1 事前の備え・予防(5)防災知識の普及、訓練

災害への備えや、災害発生時における対応に関する学習機会等に ついて、妊産婦や乳幼児の保護者はこれらへの参加が少ないことが 考えられるため、保健所、子育て支援センター、保育所等と連携して 防災知識や避難の具体的な方法等を知ってもらうことが必要。

また、防災訓練を実施する際は、平日、休日、昼間、夜間など 様々な条件を想定し、保育所、学校、企業、自主防災組織等と連携して 繰り返し実施することが必要。

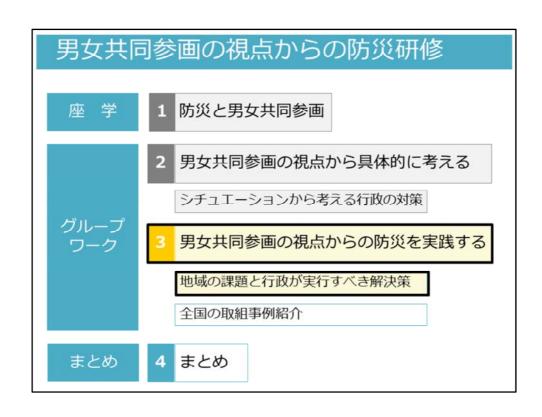
取組指針 2 発災直後の対応 (1)避難誘導の実施

妊産婦や乳幼児を連れた保護者は、避難に時間と支援を要することが 多いため、関係機関、近隣住民等の協力を得て、安全を確保できる場所 への避難誘導・避難介助を行うことが必要。

こうした災害発生時の妊産婦及び乳幼児の避難対応について、 保健所や子育て支援センター等を通じて、妊産婦や乳幼児を連れた 保護者に対して、平常時から周知しておくことが必要。

シチュエーションシート「津波」の「対策のポイント」に関して詳しく解説します。

- ✓ 多様な住民に対して防災知識の普及、訓練ができているか
- ✓ 避難誘導が円滑に実施できるよう準備ができているか
- ⇒「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」及び「解説・事例集」を参照する
- ⇒その他、地域の居住環境や地域環境、防災体制の取組等を勘案し、「気になるワード」や「対策のポイント」として挙げられていること以外について取り上げてもよい。



地域の災害の特色

(研修を実施する地域の災害の特色について報告してもらいます)

地域の防災における 男女共同参画推進の取組

(研修を実施する地域の防災における男女共同参画推進の取組について報告してもらいます)

セッション3の進め方 グループで「地域の防災対策の『課題』は何か」を話し合う グループで 「男女共同参画の視点から考えて、『優先的な課題』は何か。 それらの課題について、「行政が実行すべき解決策は何か」 を話し合う。 全体で各グループで話し合ったことを発表・共有する 講師が参考となる取組事例を紹介する。

セッション3(グループワーク)の進め方を説明します。

ポイント

- ✓ 自分たちの地域の「防災対策」の「課題」は何かを洗い出してもらう。(例:情報共有・ 情報伝達、避難訓練、避難所設営等)
- ✓ 男女共同参画の視点から考えて、「優先的な課題」をいくつか選定し、「行政が実行すべき解決策」を考えてもらう。

その際に、「長期的に取り組むことと」と「すぐに取りかかれること」を分けてリストアップする。

それぞれの解決策の中で、行政機関内や地域の民間団体などと、どのような「連携」ができるかについても考えてもらう。

- ✓ 各グループで話し合ったこと(課題・解決策)を発表・共有する。
- ✓ 最後に講師が参考となる事例を紹介する。

- 1. 地域の防災対策の「課題」は?
- 男女共同参画の視点から考えて、「優先的な課題」は? (複数可)
 それらの課題について、「行政が実行すべき解決策は?」
- 3. 発表タイム: 各グループで話し合ったこと を発表・共有しよう

(グループで話し合いをしてもらう時間に投影するスライドです)

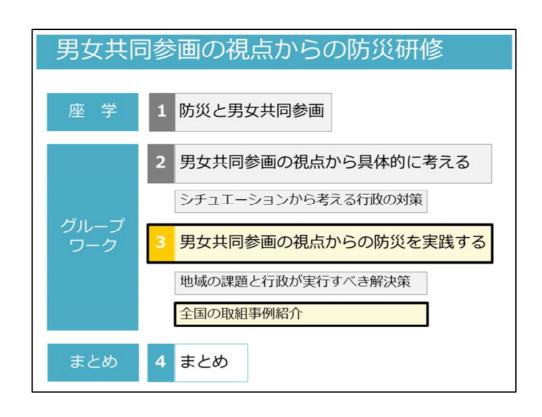
男女共同参画の視点からの防災を実践するために

ポイント

- 1 防災に係る政策・方針決定過程への女性の参画を拡大する
- 2 防災に関する各種計画やマニュアルに男女共同参画の視点 を反映する
- **3** 防災を担う女性リーダーを育成し、女性リーダーが防災の現場で活躍できる環境を整備する
- 4 女性を含む多様な住民が、防災について繰り返し考える 学習機会を提供する

グループワークのまとめとして、男女共同参画の視点からの防災を実践するために何がポイントかを伝えます。

- ✓ 地方防災会議等、防災に係る意思決定過程の場に女性の参画を拡大することが必要
- ✓ 地域防災計画や地区防災計画、避難所の運営マニュアル等に、男女共同参画の視点を反映させることが必要
- ✓ 地域で女性の防災リーダーを育成し、育成されたリーダーが活躍できる機会を設けることが必要
- ✓ 防災に関する学習会や防災訓練等を開催するに当たっては、女性が参加しやすい 工夫をすることが必要
- ⇒事例集を活用して具体的な取組方法を紹介する



事例1

男女共同参画の視点による避難所用品の整備①

静岡県 三島市

【取組の概要】

- 東日本大震災の教訓から、三島市地域防災計画の見直しや避難所運営を行う際に、 女性の視点での意見を反映させるために市長との意見交換会を開催。
- ・意見交換会で得られた様々な意見を<u>地域防災計画に反映</u>させ、男女共同参画の視点からの**避難所運営マニュアルの作成や避難所用品の備蓄、母親向けの防災啓発** 講座等を実施。
- 1. 避難所運営マニュアルの作成
 - ・全ての避難所において、平常時から女性専用の部屋を特定
 - ⇒女性用更衣室、専用スペース (授乳室・育児スペース)、女性用物干し場
 - ・女性班を設置して、女性への配慮事項チェックシートを作成
 - ・要配慮者・女性用の生活必需品物資リストの作成
- 2. 避難所用品の整備
 - ー目でわかるピクトグラム (絵文字・図記号) 等、女性・こどもに配慮した グッズを整備するとともに、全ての避難所の防災倉庫・体育館において配備。
- 3. 「ママが楽しく学ぶ防災講座」の実施 小さい子供を抱えた女性は一般の訓練・講座への参加が難しいことから、 受講日を選択できるよう複数回開催するとともに、託児を完備。 防災クイズ、町中の危険箇所の確認、非常食の試食・料理などを実施。

平成28年3月現在

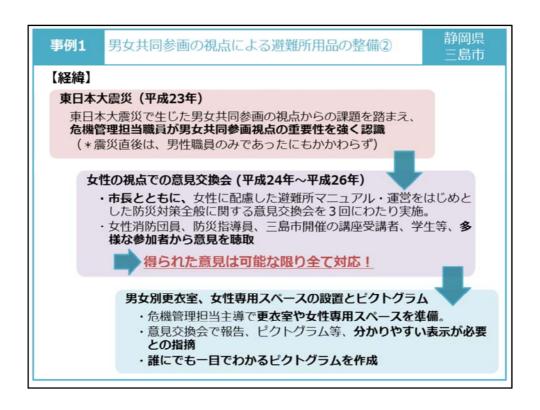
市の防災対策に男女共同参画の視点を導入するための工夫・取組についての事例です。

静岡県三島市では、地域防災計画や避難所運営マニュアル等の検討に当たり、市長が女性の地域住民から幅広く意見を聞き、市の防災対策に反映させていきました。 まず、取組の概要を説明します。

【ポイント】

- ① 意見交換会での意見を踏まえ避難所運営マニュアルを作成。プライバシーに配慮し、女性専用スペース等を全ての避難所に設置するとともに、配慮事項をチェックリストにする等、女性の視点を踏まえたものとしました。
- ② 避難所用品の整備に当たっては、誰でもわかりやすく見やすいピクトグラムを活用する等、実際に使用する者の目線に立って取組を進めました。
- ③ また、小さい子供を抱えた女性が一般の防災啓発講座に参加できない状況に配慮 し、託児を完備した母親向け講座を実施しています。

(「ママが楽しく学ぶ防災講座」の他に、「女性まちづくり講座」も開催し、そこでも数回 防災のテーマを扱っている)



取組に至った経緯を説明します。

【ポイント】

- ✓ 東日本大震災を契機に、被災地で男女共同参画の視点からの課題が生じたことに着目し、 当時危機管理担当課に女性職員はいなかったものの、市の防災対策に男女共同参画の視 点を入れることの重要性を認識。
- ✓ 実際に女性の意見を幅広く聞くため、庁内関係課や女性団体と連携しながら意見交換会に参加してくれる女性を選出しています。
- ✓ 意見交換会で得られた意見は可能な限り対応することとしています。危機管理担当課が女性専用スペースの設置等を決めたところ、ピクトグラムによるわかりやすい表示が必要との追加意見を踏まえてすぐに対応する等、女性の視点を反映させた防災対策を行うことが可能となりました。

【補足】

- ◇ 危機管理課が連携した庁内関係課は、政策企画課等女性の活躍に関連する複数の課及び子育て支援課。
- ◇「女性の視点での意見交換会」では以下の多様なバックグラウンドを持った女性達が参加。 第1回 参加者:女性16名(自治会長、自治会婦人部、女性まちづくり講座受講生、女性懇話 会役員、防災指導員、学校PTA役員、きずなづくりトーク参加者、女性消防団員、市避難所担 当職員)

第2回 参加者:女性18名(防災指導員、女性消防団員、女性まちづくり講座受講生、女性懇話会委員、自治会長、市避難所担当職員ほか)

第3回 参加者:女性15名(自治会長、防災指導員、女性消防団員、東北復興イベント主催者、 女性まちづくり講座修了生、防災カアップ!人材育成講座受講生、ママとね、順天堂大学保健 看護学部学生、日本大学国際関係学部学生)



実際に避難所に配備することとなった備品や、ピクトグラム(絵文字・図記号)です。 【ポイント】

- ✓ 絵と色で誰にでもわかるよう、ピクトグラムを使用した部屋名表示マークを作成しています。
- ✓ 女性専用スペースや授乳室・育児スペース等、これらの部屋をプライバシーに配慮して設置しています。

事例1

男女共同参画の視点による避難所用品の整備④

静岡県 三島市

【取組のポイント】

意見交換会の実施

男女共同参画の視点からの防災施策を検討するに当たり、女性の自治会役員やPTA役員、女性消防団員、防災指導員等、幅広い女性と意見交換。

- ・意見交換会開始時、**危機管理担当課には女性職員がいなかった**が、**東日本大震災での男女共同参画の視点からの課題を踏まえ**、市の防災対策に 男女共同参画の視点の導入方法を検討。
- ・男女共同参画担当課、女性団体と連携して参加者の選出を実施。

取組後の対応

避難所に備品を設置した後、実際に開所訓練を実施。

⇒避難所の運営班に女性班や要配慮支援班を設置したことから、訓練には 女性も積極的に参加。

訓練等で新たに見えてきた課題は、適宜対応。

内閣府避難所の確保と質の向上に関する検討会第4回質の向上ワーキンググループー資料2 http://www.bousai.go.jp/kaigirep/kentokai/hinanzyokakuho/wg_situ/pdf/dai4kaisiryo2.pdf 三島市 企画戦略部 危機管理課危機管理係 055-983-2650

取組のポイントを説明します。

【ポイント】

- ✓ 防災対策に男女共同参画、女性の視点を導入するために、実際に幅広い女性から意見を 聞いています。
- ✓ 意見を聞くに当たっては、横断的に様々な課と連携し、地域の多様な女性を選んでいます。
- ✓ 新たに行った対策は実際に訓練を行うことで効果を確認し、参加者等から更に意見を聞くことによりフォローアップを行い、更なる対策につなげています。

男女共同参画の視点からの防災研修 座 学 1 防災と男女共同参画 2 男女共同参画の視点から具体的に考える シチュエーションから考える行政の対策 グループワーク 3 男女共同参画の視点からの防災を実践する 地域の課題と行政が実行すべき解決策全国の取組事例紹介 まとめ 4 まとめ

まとめ

男女共同参画の推進は 災害に強い地域社会づくりの具体的手段



防災施策に男女共同参画の視点が反映されるよう 関係者がその必要性を共有することが不可欠

災害対応は、地方公共団体の全職員が 対応することが必要となるため、 日常的に、あらゆる場と機会を活用して、 職員の理解を深めることが必要。

研修全体の「まとめ」として、以下の点を確認します。

- ✓「災害に強い社会」を作るには、地域に住む多様な人々の「困難」と「支援ニーズ」を 把握し、平常時から地域の人々の多様な「カ」を最大限に活用できるような備え・地 域づくりを行っておくことが必要。そのための具体的かつ効率的な手段が「男女共 同参画の推進」である。
- ✓ 男女共同参画の視点からの防災を進めるには、地方公共団体が果たす役割は大きい。防災施策に男女共同参画の視点が反映されるよう、関係者(防災関係者だけでなく、住民も含め)が共にその必要性を共有することが不可欠。
- ✓ この研修をきっかけにして、「防災・危機管理担当」と「男女共同参画担当」の連携・協働が進むとよい。また、災害対応は、地方公共団体の全職員が対応することになる。このため、日常的、定期的に、各種会議や研修等のあらゆる場と機会を活用し、職員の理解を深めることが必要。